

## 日本情報経営学会誌 (Vol. 35 No. 2) 特集論文の募集について

特集テーマ ; 「一次産業の情報化・高付加価値化」

農水省によれば、日本の農業就業人口（平成 25 年度）は 239 万人であり、ピーク時(昭和 35 年 1,454 万人)の 1/6 以下である。また、農業の生産高(約 4.6 兆円)は国内総生産(470.6 兆円)の 1%にすぎない。農業のみならず日本の一次産業の衰退は、少子高齢化による担い手不足など、様々な社会問題が背景となっているが、産業の高度化、国際化という大きな潮流に飲み込まれた結果といえる。

一方で、食糧自給率の低下、国民の食の安全を確保、環境の保全、地域の活性化などの問題を焦点に当てたとき、一次産業の復興は、国家的プロジェクトで取り組むべき課題といえることができる。TPP への参加に関して議論になったとおり、産業の保護政策は本質的な解決策にならない。一次産業自体の創出する付加価値を高め、経営主体としての体質を強化することが重要である。

そのような観点から、近年では、生産物のブランド化、組織の法人化、流通や生産業を取り込んだ六次産業化、地産地消など、高付加価値化を目論んだ取り組みが積極的に推進されている。また、生産管理システム、POS システム、トレーサビリティシステムなど、経営情報システムを応用したシステムの導入に加え、人工衛星を使ったリモートセンシングや、トラクターの GPS 制御システムなど、高度な ICT を導入する事例も数多い。一次産業の高付加価値化を実現する上で、経営情報技術の応用は、マネジメントの面においても、技術的な面においても重要な要素となっていると考えられる。

そこで、本特集では、高付加価値化を推進する上で、日本の一次産業が取り組むべき課題を取り上げ、解決のための方向性や、ICT の果たすべき役割を検証することを目的としたい。

応募締切 : 2013 年 11 月 30 日 (土)

原稿締切 : 2014 年 1 月 31 日 (金)

発行予定 : 2014 年 10 月末

\* 特集論文応募にあたっては、学会 HP に掲載された投稿申込用紙に必要事項を記入の上、メールにてご応募下さい。

(応募・問い合わせ先)

〒

向原 強

E-Mail ;

\* 昨年 3 月の理事会において、特集論文の投稿論文はすべて査読することが決定しました。一般投稿と同様の手続きで査読を行い、査読付き論文として掲載されます。なお、

査読期間の関係で、当該特集号の発行に間に合わなかった場合でも、査読を続行し、掲載可となった論文は別の号で、一般の査読論文として掲載します。

以上